

# 財政収支の中期見通し

## (平成27～31年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等の影響を反映させながら、毎年度公表してきたところです。

今回の平成27年度から31年度につきましては、平成27年度決算を見込み時点修正を行うとともに、『大分市行政改革推進プラン2013』の取り組みによる効果等を加味し、試算しました。

また、平成29年度から予定されている消費税増税に伴う歳入歳出への影響や、老朽化が進む公共施設の維持管理・更新経費も見込み試算しています。

その結果、依然として厳しい財政状況が続くことが予測されますことから、今後も行政改革を着実に推進し、将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう、持続可能で安定的な財政運営に努めてまいります。

大分市財務部財政課

平成27年10月

## 財政収支の中期見通し試算の説明

### <1> 歳 入

- ・市 税 平成27年度見込額をもとに、税制改正や固定資産税評価替等を考慮し試算した。
- ・地方交付税 平成27年度見込額をもとに、基準財政需要額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し、合併算定替終了に伴う影響額を加味し試算した。
- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算し、平成29年度以降は公共施設の維持管理・更新等の経費に伴う特定財源としての起債額を加算した。なお、臨時財政対策債については、平成28年度見込み額ベースを維持するものとして試算した。

### <2> 歳 出

- ・人 件 費 平成27年度の人件費をもとに今後の職員数の推移を見込み、退職手当は定年退職者数などを積み上げて試算した。
- ・扶 助 費 保育の拡充等に伴う児童福祉費の増額を反映させたほか、生活保護費や障がい者・高齢者等、各制度ごとに今後の伸率を推計して試算した。
- ・公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- ・投資的経費 平成26年度決算額である200億円を確保するとともに、消費税増税の影響額を加味し試算した。また、平成29年度以降は公共施設の維持管理・更新等の経費を加算した。  
※平成28年度は、碩田中学校区新設校の建設費を加算した。

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市 税	759	760	764	756	758
地 方 交 付 税	106	106	102	90	89
国 県 支 出 金	417	423	432	439	446
市 債	147	194	167	167	167
うち臨時財政対策債	62	63	63	63	63
そ の 他	253	248	251	269	269
歳 入 A	1,682	1,731	1,716	1,721	1,729
義 務 的 経 費	984	987	995	997	1,010
人 件 費	295	292	281	281	281
扶 助 費	491	500	514	527	540
公 債 費	198	195	200	189	189
投 資 的 経 費	201	259	218	218	218
そ の 他	497	503	512	514	515
歳 出 B	1,682	1,749	1,725	1,729	1,743

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの

収 支 A-B		△18	△9	△8	△14
収 支 不 足 の 累 計		△18	△27	△35	△49

基 金 繰 入 金		18	9	8	14
基 金 積 立 金					
主要3基金残高	183 (25)	165 (23)	156 (29)	148 (37)	134

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう。

( ) 内の数字は、昨年度公表の中期見通しからの改善額。

